



# 新庁舎を拠点に 防災力強化へ

市では、現在、防災拠点施設として市民皆さんの避難スペースを有する新庁舎の建設を進めています。財源としては、平成31年度までの合併特例として、建設費の3分の2も国の支援が得られるものです。免震構造を有する新庁舎は平成29年5月に完成する予定で、断層による直下型地震や警戒される南海トラフ地震が起きても確実に機能する建物になっています。この整備は、消防や警察など近接する関係機関との連携協力体制により、被災後72時間以内に必要な人命救助などの初動対応をより確かなものとするものです。4月に発生した熊本地震を教訓に、今、全国で庁舎の耐震性が問われており、防災拠点としての庁舎整備や防災エリアの形成は喫緊の課題です。緊急性を市民皆さんと共有しながら防災力の強化に取り組みます。

## 防災拠点施設としての 新庁舎

今年4月の熊本地震では、市町の庁舎が大きな被害を受け、行政機能が失われてしまいました。

災害が起こったとき、市役所では災害対策本部としての指揮が求められる、復旧作業や被災者支援に加え、平常業務も継続しなければなりません。

自然災害の中でも、特に大規模地震の場合は建物が倒壊し、市役所庁舎へ出入りできなくなることが危惧されます。庁舎の中には市民皆さんの情報や地域の細かな情報がデータや書類で保管されていますが、それらを持ち出すことができなくなります。また、警察や消防など関係機関との連絡も制約されてしまいます。

結果、初期の救助作業や避難所開設に不測の時間を要し、被害状況の把握や支援物資の搬送に大きな影響が出たりして、その後の復旧作業が大幅に遅れてしまいます。

現在の水口庁舎本館は、築後50年を経過しています。耐震診断の結果、地震災害時において倒壊の危険性があり、災害対策本部としての機能を維持することは困難とされています。

災害時における市役所の役割の重要性を考えると、庁舎は高い耐震



性や安全性を確保し、ライフラインが途絶えた場合も防災拠点として機能し続ける建物でなければなりません。そのことから、新しい庁舎は免震構造を採用し、電力も自家発電設備などにより、3日間の自立稼働に耐えることが可能となっています。

## 学校給食センターを含め 防災拠点エリアを形成

平成29年度には甲賀警察署が、平成30年度には学校給食センターが市役所に近接して新設され、既存の消防本部、県の出先機関である甲賀土

木事務所とともに、新たな防災拠点エリアが形成されます。

災害時には、市役所・警察・消防・甲賀土木事務所に市民等から様々な情報が寄せられますが、それぞれが徒歩圏内に位置することで、迅速な情報の共有化や各組織への伝達が可能となります。

大規模災害時には、甲賀土木事務所や甲賀消防本部から、職員が市の災害対策本部に派遣されることも見据え、市では庁舎整備に併せて各関係機関とのネットワークをさらに具体的に構築することとしています。

加えて、この防災拠点エリアに新設予定の学校給食センターは、1時間当たり3千5百食の炊飯機能を備えます。災害時には食料供給の自立を確保して、避難者や関係者への非常食の提供を行うとともに、施設内での避難スペースを開放して初動体制に備えます。

市では市役所庁舎だけでなく、隣接の関係機関との連携さらにはスポーツの森の活用も含めた中で、災害に強い拠点づくりに取り組んでいきます。

市民皆さんの安全で安心な暮らしを守り、有事の際にも迅速で適切な行動で被害を最小限に食い止めることは行政の責務です。

熊本地震により全壊し、行政機能を失った庁舎



市では、防災拠点として甲賀大原地域市民センターの建設に着手するとともに信楽地域市民センターの建築設計についても議会にお諮りしています。甲南庁舎も耐震強化の予定であり、既に耐震性を有している土山地域市民センターも含め、こうした防災拠点としての整備は、予想される大規模地震の発生や被害の想定から、市民皆さんの生命や財産を守るための大切な事業と位置づけています。